日比合弁で建設が進むアシガ川小水力発電ダム＝ミンダナオ島カラガ地方ブトゥアン北郊

Bangsamoro 報告

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
（国際開発ジャーナル社編集委員）

<第 25 話>

ブトゥアン

コンクリートの堰堤（ダム）が谷間に立ちはだかり、堤体内部の分厚い石積みは城の石垣のようである。標高158mの山中に出現した人工構造物は、感覚的には全長80m・高さ15mという数値以上に迫力があり、ヘルメット姿で動き回る現場作業員たちが眼下に小さく見える。ミンダナオ島北東部カラガ地方の中心都市ブトゥアン北郊の山間を流れ下るアシガ川の風景は、約１年半前に初めて来た時から一変していた。

「ここで取水して約3.2kmの導水管でサージタンク（上部水槽）まで送り、約107m直下に建設中の発電所のタービンを回して発電します」と、（株）長大・事業企画部の大浦雅幸が指差した山腹には、赤いさび止めを塗った直径2.4mのパイプラインが走っている。建設コンサルティング企業の同社が現地３社との合弁事業として実施する「アシガ川小水力発電事業」は、2017年前半に発電容量８MWの発電事業が稼働開始する予定だ。カラガ地方の電力需要増加を見越した同様の小水力発電として、ワワ川事業（13MW、2020年度稼働予定）、タギボ川事業（５MW、2019年度稼働予定）の事前調査も並行して進む。

長大のブトゥアン事業は、当連載（15年10月号）で概要を紹介したが、そのうち上水供給事業はタギボ川の取水堰が16年５月に完成し、人口約35万人のブトゥアン市の水道公社に一括供給する

コンセッション（運営権付）契約に基づいて運用が始まった。インフラ整備に留まらず、工業団地の整備やウナギ・エビ養殖事業、稲作・精米事業、さらに再生可能エネルギー開発などが一体となった総合地域開発であり、長大はプランニングだけでなく、自社資金を投入し、共同出資者として事業運営に参画する。

この開発プロジェクトの最大の特長は、案件形成・事前調査の段階から政府開発援助（ODA）などの公的支援、および日本・フィリピンの民間企業や自治体、大学が協力する官民連携（PPP）として実施されていることである。例えば、小水力発電事業は政府系のフィリピン開発銀行を通じた国際協力銀行（JBIC）のツーステップローンを受けているほか、経済産業省「インフラ・システム輸出促進調査等事業」や国際協力機構（JICA）「協力準備調査（PPPインフラ事業）」として実施されている。前出の上水事業はJICAのツーステップローン、エビ養殖事業は同じくJICAの中小企業海外展開支援を活用しているほか、バイオマス燃料や風力発電といった再生可能エネルギー開発は経産省の調査支援を受ける。長大マニラ事務所長の加藤聡、事業企画部部長の宗広裕司は「民間主導型PPPによってカラガ地方全体の地域振興を実現し、“地域開発モデル”を提示したい。より多くの日本企業を巻き込んで、ミンダナオの経済発展に寄与していければ」と強調する。

米国国際開発庁（USAID）と協議するブトゥアンのロニー市長（左）

◇

「市長の椅子はいまだに慣れなくてね」。長大の現地パートナーであるミンダナオ最大のゼネコン、エクイパルコ社社長のロニー・ラグナダ（54歳）は、しばらく会わないうちにブトゥアン市長になっていた。2016年６月の市長選に出馬し、現職との一騎打ちを制したという。「なぜ立候補したかって？　PPPによる地域開発を進める中で、官僚主義というか、自治体にスピード感がないのが気になっていて……経営者として長年培ったマネジメント能力を生かして、“公”の側から開発を推進できないかと考えてね」。長大との合弁事業は順調だが、市長就任に当たって社長を退き、同市からの受注も断ち切った。地域開発のコンセプトは「農水産業をベースに食品加工業や国内外向けの流通を活性化し、バリューチェーンを構築して、この地域を“フード・バスケット”（食料供給地）として成長させること。そのために日本企業、JBICやJICAなど政府機関との連携を強化すること」と話す市長は、「実は日本に行ってきたばかりでね、地方都市が互いに産業振興や環境対策で協力する都市間連携の覚書を富山市と結んだんだ」と付け加えた。これも長大のお膳立てである。

ブトゥアン生まれのエンジニアである市長が、所得水準が低いカラガ地方の発展をライフワークにしているのは、ビジネス抜きの郷土愛の表れであるらしい。同じくミンダナオ出身のドゥテルテ大統領について尋ねると、「いろいろ毀誉褒貶（きよほうへん）はあるけれど、彼は本物のパブリック・サーバント（公僕）であり、ミンダナオ和平や地域開発に力を尽くしてくれると思う。まあ、私がアドバイザーだったら『外交では口をつぐんで波風を立てず、内政に専念したほうが良い』と言うよ」。

もうひとりの長大の現地パートナーが、日比合弁企業ツインピーク社長の高野元秀である。大手ゼネコンで10年余り、フィリピンのODA案件に携わる中でロニーと知り合い、退職して2011年に同社を共同設立した。ちょうどその頃、ブトゥアン

で実施された東洋大学大学院のPPP可能性調査を通じて加藤らと出会う。長大などとの合弁事業として、JAS認証（日本農林規格）を取得してウナギ養殖を始め、日本への活魚輸出に加えて、かば焼き加工場を建設。また、放置されていたエビ養殖池を復興したほか、稲作・精米事業として地元産の短粒米をフィリピンの富裕層や在留邦人向けに出荷しており、「ウナギもコメも日本産に負けない品質を確保するとともに、付加価値を付けて国内外に販路を広げたい」と意気込む。PPPをキーワードにブトゥアンで日比の関係者が出会い、プロジェクトが生まれたことを思うと、海外ビジネスはつくづく人の縁である。

ミンダナオ島南端のジェネラル・サントスに水揚げされたキハダマグロ

◇

ミンダナオ島の経済開発に追い風が吹きつつある。ドゥテルテ大統領の初訪日（16年10月）に際して、ムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）および周辺地域を対象とした円借款「アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進計画」（供与限度額約49億円）の交換公文が交わされた。政府系のフィリピン土地開発銀行を通じたツーステップローンとして、スールー諸島を含むバンサモロ一帯の農業協同組合や中小企業に融資を行い、金融アクセスの改善、農業関連産業の振興による雇用創出・生計向上を図り、平和の定着と開発を後押しするのが目的である。アキノ前政権時代に決まっていた事案だが、史上初のミンダナオ出身の大統領が持ち帰る手土産には打って付けだった。おひざ元であるミンダナオの最大都市ダバオでは「ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト」（技術協力）が年明けから動き出し、交通インフラ、上下水道、廃棄物管理など総合開発計画の策定に向けた調査が、国家経済開発庁（NEDA）やダバオ市当局と協力して実施される。この事業は16年６月の大統領就任直前にドゥテルテ市長（当時）に伝えられている。

ルソン島に次いで２番目に大きく、地下資源開発や農水産業など手付かずのポテンシャルが見込まれるミンダナオ島は、長年の紛争や新人民軍（NPA）の活動などネガティブなイメージが強いが、例えば日本に輸入されるバナナの85％はフィリピン産で、その大半がミンダナオ産という事実を知れば、それほど遠い存在ではない。同島北部ではここ３～４年、住友金属鉱山のニッケル精錬事業、三菱商事の石炭火力発電プラント受注など大規模プロジェクトが動いている。また、すでに紹介したソバ栽培のほか、天然ゴムや花卉（かき）栽培、ココナツオイル生産などのビジネス展開があり、同国最大の水産都市ジェネラル・サントスに水揚げされるキハダマグロは日本にも輸出されている。こうして見ると、ミンダナオは実は“日本に一番近いフロンティア”と言えるのではないか。

◇

「フィリピン経済はアキノ前政権以降、本来のポテンシャルが具現化されて６～７％の成長を続けており、ドゥテルテ政権でも勢いを増すと考えています」。日本貿易振興機構（ジェトロ）マニラ事務所長の安藤智洋は言明した。東南アジア諸国が目覚ましい経済発展を続ける中、フィリピンは1990年代まで低迷し、“アジアの病人”と揶揄（やゆ）

されていたが、2004年からの10年間で経済規模は３倍に拡大、20年にはタイに追い付くとの予測もある。「アキノ前政権時代（2010～16年）に政治が安定し、適切な経済政策が打ち出されたことで成長が軌道に乗りました」。

同国経済は個人消費が国内総生産（GDP）の７割を占め、“消費頼み”と言われがちだが、「ここ５年ほど構造変化が起きており、2015年に設備投資が22%伸びるなど投資がけん引役になっています。輸出志向型製造業を優遇するなど外資政策が良好であり、労働人口も毎年100万人超増えて、企業の人材確確保が容易なのも強みです」。中間層の購買力が増す中、自動車販売が年間30万台を突破するなど市場規模も拡大している。日本は最大の輸出相手国（輸入は３位）であり、日本からの直接投資額は横ばいながら、日系企業拠点は10年間で2.3倍に増加し、「豊富な人的資源や国内経済の伸びに着目し、他国の拠点をフィリピンに移転する例も見られます」（安藤）。

ドゥテルテ政権をどう見るか。「日本では暴言ばかり取り沙汰されますが、基本的な考え方は、外交オプションの幅を広げて各国から投資を呼び込み、経済活性化を図ることではないかと推測します。アキノ前政権以上にインフラ予算を投入する方針を打ち出し、調整が難航していた首都圏の鉄道や高速道路事業を動かすなど、早速リーダーシップを発揮しています。今後の動向を注視する必要はありますが、この数カ月でリスクどころか“ドゥテルテ効果”が出ていると見ています」。

とはいえ、この国の持病と言うべき経済・地域格差は解消されていない。１人当たりGDPは平均3,000ドルに達するが、地域別ではマニラ首都圏8,768ドルに対し、ARMM588ドルと15倍もの格差がある（同国統計局2015年）。日本でも格差問題は深刻で、内閣府の県民経済計算（2013年）によると、１人当たり所得は東京都450万8,000円に対し、沖縄県210万2,000円と２倍強の差があるが、フィリピンはタガが外れている。貧困率も全国平均19.7%に対し、ARMMは48.7%に上る（国家統計調整委員会2012年）。

フィリピン経済の中心であるマニラ首都圏マカティの高層ビル群

ミンダナオ和平が経済に与える影響はどうか。安藤は「和平実現は内外の投資マインドを改善し、フィリピン経済全体にプラスに働くでしょう。マニラの経済団体幹部は『ミンダナオ紛争は宗教・民族対立というより、本質的には経済問題だ。経済発展すれば地域は安定する』と述べ、開発が遅れたミンダナオが底上げされて経済全体に勢いが付くことを期待しています。ドゥテルテ大統領はマニラ一極集中の経済を是正するため、農業振興を軸に他地域の開発に力を入れる方針ですが、ミンダナオ島でも大統領が市長を務めたダバオ地域が９%成長を実現しているように、きちんとマネジメントすれば発展が見込めます」と解説する。

◇

マニラの米国大使館近くで昨年11月28日、爆発装置が発見され、９月２日にダバオで15人が死亡した爆弾テロとの関連が指摘される。翌11月29日にはドゥテルテ大統領の訪問を控えた南ラナオ州都マラウィで、先遣隊の車列を狙った爆発があり、９人が重軽傷を負った。明けて１月４日、コタバト州都キダパワンの刑務所が武装集団に襲撃され、受刑者約160人が脱走した。いずれもイスラム過激派アブ・サヤフやバンサモロ・イスラム自由戦士（BIFF）、マウテ・グループなどの犯行として捜査されている。

＊文中敬称略（つづく）